

第2回 大津市立幼稚園再編等検討委員会 議事録（要旨）

1 日 時 令和7年7月11日（金）10時00分～11時20分

2 会 場 大津市役所 本館4階 第4委員会室

3 出席者 委員 山縣委員長、中井副委員長、井上委員、大橋委員、狩野委員、佐竹委員、
中森委員、早藤委員、藤井委員

（欠席） 小森委員

事務局 こども未来部長、こども未来部次長

こども・若者政策課長、課長補佐、政策推進係係長、政策推進係主査、
政策推進係主任

幼保支援課長、幼児教育指導監、保育指導監、市立幼稚園園長

4 傍聴者 2名

5 議事

（1）大津市立幼稚園再編等計画の策定について

6 会議録（要旨）

（1）議事

※議事の公開・非公開については、公開とされる。

ア 大津市立幼稚園再編等計画の策定について

（資料に基づき事務局より説明）

委 員 長：本日も前回同様、取りまとめという方向ではなく、計画策定にどういうものが必要かという視点で、ご自由に発言をいただきたい。

委 員：資料で提示されている再編にあたっての方針案1と2について、もう少し具体的に説明をお願いしたい。

事 務 局：方針案1については、子どもにとって望ましい教育・保育環境を提供するため適正な集団規模を確保していくということについて書いている。こちらに関しては、一定の集団の規模を確保し、その中で社会的態度等を身につけていただきたいという考えのもと記載している。方針案2に関しては、大津市こども・若者支援計画に、就学前施設の量の見込みと確保方策というものを定めており、この計画との整合性を図っていく形での再編計画になるということを記載したものである。

委 員 長：前回質問のあった、適正な集団規模の説明をお願いしたい。

事 務 局：これまで大津市の適正規模として掲げられているのが、市立幼稚園の適正規模ということで、平成27年度に決まった方針があり、1学級の園児数が4歳児においては20人以上、5歳児においては25人以上、かつ、各学年の学級数が2学級以上というものになる。

委員長：再編基準の説明をお願いしたい。

事務局：子どもにとって望ましい教育・保育環境を提供するということで、一定の集団規模が確保された状態を考えている。現在、大津市において考えられる集団規模の目安として、資料６ページに示す２点が挙げられており、１点目は、市立幼稚園の適正規模であり、平成２７年度に定められた方針によるもので、４歳児が２０人以上、５歳児が２５人以上、かつ、２学級以上というものになる。２点目は、再編基準として、４歳児が３年連続して１８人を下回った場合など、３つの基準が挙げられ、令和３年３月に見直された再編基準となる。この適正規模と再編基準について、まず事務局案をご説明させていただく。本委員会においては、適正規模である４歳児が２０人以上、２学級以上といったことを目指していきたいとは考えているが、この水準は、大津市の最上位計画である大津市総合計画にも掲げられているような水準である一方で、就学前児童数や市立幼稚園の園児数が急速に減少してきている現状もあり、この適正規模を満足することが現実的に難しくなっている。次に、再編基準を採用しようとする、４歳児が３年連続５人を下回ったときに初めて再編を行うといった基準になっており、この５人という数字は、このうち何人かが欠席してしまうと、どのように集団の活動をするのかといった懸念もある、極めて小さい規模ではないかと考えている。そこで、集団規模を確保するためという視点から考えたときに、適正規模である２０人以上の次に大きな規模である３年連続１８人という基準を考えさせていただき、３年連続１８人を下回った場合は、今回の再編等計画の検討対象として考えていくという案を一旦ご提案させていただきたい。

委員長：ここの議論では、規模の話で、人数のイメージばかりで議論されているが、当然、保育・教育の質をどう保つかという話がある。それは、きっと大き過ぎたら良くないというのは多くの人が共有できると思うが、逆に小さ過ぎるというのはどうなのかというところが、今の議論だと思っている。そういう質が良いとはどういったことかというイメージもしながらご意見をいただきたいと思う。

委員：３年連続して１８人や５人という数字は、１クラスではなく、１園ということか。

事務局：再編基準に関しては、４歳児が３年連続して１８人というような形の基準であり、１園あたりの４歳児の人数である。

委員：前回説明があったが、基準の１８人の根拠について再度説明をお願いしたい。

事務局：幼稚園は学校教育という形になり、学校教育においては「１クラス３５人以下」と法律上決まっている。幼稚園も１クラス３５人以下というのが適用になるが、園児数が３６人になると、２クラスになる。２クラスを作った場合、単純に２で割ったら１８人ずつのクラスになるので、１８人という規模は認められているはずだということで、令和３年３月に、３年連続して１８人という数字が決まった。

委員：３５人以下ということが法律で定められているのであれば、２クラスになったときに、１８名以下のクラスが出てくると齟齬が出てくるとのことなので、１８人という数字は適正だと思う。

委員：最高は３５人という縛りがあるが、最低は何人というのが、国の基準でも存在しない。

何人だったらどうなるというような、論理的根拠はなかなかない。ただ、集団として成立するためには、やはり3人ぐらいのグループが3～4つあるということがとても大事で、意見が言えるとか受けとめられるとか一緒に考えられるとか、そういった意味からも、人間関係を形成するためにはそれぐらいが必要だと思う。だから、18人きっちりではなくても、15人ぐらいの数はいるだろうというような考え方をしている。最低基準は国も示していないというところが大変あやふやで、市としてどう考えるかという学説的な根拠は特にない。

委員長：事務局にお尋ねするが、他市の公立幼稚園の再編の基準や具体例はないか。

事務局：資料についてはまた提供させていただくが、数字を設けられているところもあれば、設けていないところもある。また、定員の50%を切ると再編を考えるとしている市町もある。

委員：今35人学級が最低ラインだが、今の小学校教育の状況からいくと、35人学級というのは、担任が見るのは大変しんどい状況。それならば、36人になって、18人で見ていきたい。集団としても、個別最適化ということも言われている時代なので、それぐらいであると、個別に子どもたちのニーズや保護者のニーズに合わせて対応していけるというような時代が変わってきていると思う。もう1つは、学校も少子化の関係で、小規模校がたくさんできてきている。大津市は少し増えている段階だが、そういった中で、小規模校の質がどうかと言ったら、大変質の高い小規模校もあるわけで、それは、教員がその集団に合わせた活動を考えていく、作っていくという良さもあるのではないかなと思う。あまり一定ラインを低くして、あとは統合みたいになっていくと、それはそれで質が心配だなと考える。

委員：ただ数字的に検討するのではなく、子どもは、4人か5人ぐらいが1つのグループで仲間を形成して、日常に色々なことを話し合うとか、そういう部分もある。異年齢でお兄ちゃんお姉ちゃんから色々な形で教えてもらうといった、そういう教育も広範囲にやってもらうのが1つの幼稚園の方法だと思う。そういうことも1つの選択肢として検討してもらいたい。

委員：4歳児を基準としている理由を教えてください。

事務局：この再編基準が定められたときは、大津市において3年保育が始まっていないタイミングだったため、新入園児というところで4歳児を採用されていたものが今も続いている形になる。

委員長：そこは最終の報告書を取りまとめるにあたって、現在3年保育もあるので、どうするかというのは議論のポイントになると思う。数字で議論する意見があったが、実際に、例えば30人以上のクラスになっている公立幼稚園はどれくらいあるか。

委員：ある幼稚園では、昨年度3歳児が30人おり、その中に支援の必要な子どもが8人いた。今の状況を考えると、支援の受け皿にもなりつつあり、個別最適化も必要になりという時代の中では、3歳児が30人というのは多いなというのは現場の感触としてはある。2つのグループに分けて保育をしているというようなところが実態である。なので、この令和3年の再編基準も、言わばどこかで数字を出さなければならないとい

うことがあってきつと作られたものであり、それが18人と決めたものの、それだけで良いのかというところで、2と3の10人や5人という基準が追加されたのではないかと感じる。その2と3を省いてしまって、18人だけ残すとした場合は、今の時代に合っていないところもあるのかもしれない。

委員長：他の園の状況について、事務局の方から説明をお願いしたい。

事務局：令和7年度4月の状況では、30人以上の4歳児クラスがある幼稚園については、1園となっている。25人以上の幼稚園が5園。そして、1園は合計で46人おり、23人ずつの2クラスとなっている。

委員長：数字としてはそんな状況で、5年間の間に基本的には減っていくと言わざるをえない状況。そういう中で現場の先生が支援の必要なお子さんたちを抱えながら、ご苦労を感じるところである。

委員：35人というのが3歳も4歳も5歳も文科省では定められているので、市で特例や内規を設けて、3歳児20名を定員の上限とすると作っておられるところもある。なので、大津市独自として必要じゃないかと思う。大津市そのものが、これまで考えてできていなかったのが、今の状況に繋がる。やはり、3歳児を基準に3年間として考えていただく方が良いと思う。

委員長：再編基準の1だけを絶対基準にするのではなく、2と3を合わせて基準なのだということの大切さをご指摘いただいた。続いて3番目の再編等検討の進め方の地域性を踏まえた部分についての説明をお願いしたい。

事務局：再編等を検討していくにあたって、園児数だけではなく、やはり地域性というものも考慮する必要があるが、地域性の考慮の方法として、一定の集団規模を下回った場合、その園が位置する地域における、就学前施設の状況により、再編等検討の実施可否を判断しようという事務局案を一旦お示しさせていただく。資料の中段に地域性の考慮について記載しているが、地域や近隣という言葉の定義を検討する必要があると考えている。参考に、これまで大津市では、地域の考え方として、1小学校区1幼稚園の時代から、平成27年度には広域エリアで検討するように変更になり、平成28年度には、具体的に中学校ブロックと定められた。現状の大津市で考えられる地域の考え方の例としては、小学校区や中学校区、教育・保育提供区域などがある。市内には37の小学校があり、その小学校が位置しているのが小学校区。大津市内の18の中学校が位置しているのが中学校区。また、福祉の関係のブロックでは7つに分かれており、そのブロックをこども・若者支援計画で採用しており、それが教育・保育提供区域。あくまで今現状ある地域を図示させていただいているだけで、この中を参考に組み合わせたり、実際の地域の実情を考慮したりということがあれば、ご意見をいただきたいと思っている。

委員長：大津市が現在持っている色々な地域割について、ご質問ご意見がございましたら、よろしくをお願いしたい。

委員：私の小学校区と隣の小学校区で幼稚園がなくなり、統合された。私立の保育園があったり、新しいこども園があるので、なんとなく補えているという気がする。この暑い時期になって、小学校でもスクールバスをお願いしたいくらいの暑さのときに、坂の上の幼

稚園だったので、そこを幼稚園のお母さんと小さな子どもさんが歩いて上がっていくのは本当に大変だろうなと思うと、今は、それも良かったかなというふうに思えるところもある。統合先の幼稚園の方に努力してもらって、なるべくこちらの小学校の方にもバスで来てもらう、交流ができるっていう形を考えてもらっている。幼稚園も複数の小学校や中学校に行かないといけないので忙しいとは思いますが、そういう中で、1回は小学校で離れた子どもさんたちが同じ中学校で集まってくるのも、それは楽しみだと思う。

委員：やはり事務局としては基本方針があり、そちらも重要かと思うが、幼稚園現場は小中との繋がりや地域の方との繋がりもとても多いので、現場としては、小中との繋がりというこの役割はとても大きいというのが実態としてある。

委員長：今の点で、小学校区単位で公立幼稚園を作ってきたことの大切さとその意味合いが非常にありますよというのが前回の確認だったが、本日の資料5でいうと、就学前全体で幼稚園に行っているのが12%となっている。そのうち公立幼稚園の利用者がどれくらいの割合なのか。今、委員が言われたことの小学校との接続は子ども視点で言う間違いなく大切だが、市全体でいうと、公立幼稚園以外のところの割合が圧倒的に多い。いわゆる小学校との接続は、公立幼稚園においては大切だが、他の部分も視野に入れて考えないといけない。市民の方から、大津市の子どもたちに対して全体を見ていませんよ、私たちのところは小学校との接続は関係ないのですかって言われたら、それは違いますということがはっきり言えるようにしておかないといけない。決して数が少ないから公立幼稚園を無視していいというわけではなく、一人一人が全部大切なんだという、そこはきっちり押さえた議論をしていただいたらありがたいと思う。

委員：今の幼小の繋がりのお話だが、学区によっても違うのかなと思うが、私の学区は、公立幼稚園はもちろん繋がっているが、私立の幼稚園や保育園にも声をかけさせていただいて、地域の繋がりを作っていくということをやってきた地域だと思う。私立だから小学校と繋がっていないということはないと思う。小学校としては、入学してからのことを考えると、繋がりを持っていきたい。

委員長：少し言葉が足りなかったかもしれないが、私立が繋がっていないということをつもりはなく、すべての子どもが繋がっているということが言いたかった。報告書に公立幼稚園と小学校の接続ばかりが書いてあったら、少しバランスが悪い。すべての子どもを大切にしているということ。そのことを報告書の方には出していきたい。大津の子どもすべてを取るシェアリングの議論の中で、公立幼稚園の子どもたちについてどう考えているかということ。

事務局：先ほどの大津市立と私立の幼稚園の割合というところだが、園児数の約80%強が大津市立幼稚園、残りが私立幼稚園と国立幼稚園になっている。

委員長：8割が公立ということで、私立よりも多いという現実がある。

委員：地域性をどう検討するのかという議論だと思うが、中学校区ぐらいの方が良いと思う。保健福祉ブロックになってくるとかなり広域になってしまうので、今の繋がり考えたときには、中学校区ぐらいが幼稚園も保育園も認定こども園も含めて、統括していくというような考え方の方がいいのかなと思う。

- 委員長：区域についての1つのご意見で、中学校区がいいのではないかとということだが、中学校区と考えたときに、ここの中で公立幼稚園を守っていこうとしたとき、どこかの小学校区が空白となる。利用者から見たときに、中学校区単位で送迎をしなければならず、小学校区よりは確実に広くなる。このあたりの感覚はどうか。
- 委員：今の中学校区でイメージすると、駐車場がないところが多いと思うので、近い園に行くという選択になるかなとは思う。バスを走らせるという案があるならば、1つの選択肢としては考えられるかなと思うが、歩いて行きなさいと言われたら絶対選ばれないのではないかとと思う。
- 委員長：中学校区の課題はそこだと思う。通園をどう確保するかということをセットで議論していかないといけない。さらに他はもっと広域になっているので、他の選択をすれば、さらに同じ課題が起こる。保護者送迎を考えると小学校区となっているということかなと。そうすると今度は人数の問題で、子どもがどんどん減ってきて維持できるかどうか。むしろ一気になくなる可能性がある。
- それでは、全体を通じて、意見を言っておきたいというのがあればお願いしたい。
- 委員：必要であればこども園ということも考えていいということだったが、それを考えるための資料がここにはないが、例えば、0、1、2歳の行き場が少ない地域があれば、そういうところはこども園化というのも、一緒に考えてもいいのではないかとと思う。
- 委員長：5年前と状況がかなり違っていて、認定こども園も少し普及してきたこともあるし、一方で少子化もすごく進んでいるという形で、幼稚園だけで再編を考えていく限界もある。子どもの育つ場所はきっちり確保しないといけないし、できたら保護者が送迎できる範囲で確保した方がいいということだと思う。その際に認定こども園というのを視野に入れるという考え方もありますということかと思う。
- 委員：何人がどうだとかこの地域がどうだとか、その単独だけで考えるのではなくて、中学校区にするなら、1つ今いいモデルがあって、坂本・雄琴・日吉台は通園バスが走っている。それによるメリットもある。公立幼稚園は駐車場を持っておらず、歩いてくることが原則になってきたので、田上あたりは駐車場があるが、ほとんどの園が持っていない。だから、そういう総論的にいろいろなことを絡み合わせながら考えていかないといけない。ものすごく予想以上に、人口減と幼児数が急降下している。こういう範囲で考えるならこれが必要ですよっていう条件とか、そういうことも網羅しながら取り上げていかないと、部分だけではなく、トータル的に考えていかないと進んでいかない。反対もやはりあると思うが、こういうふうにしますから、ここに協力してくださいということがとても大事だと思う。時代背景の中で認定こども園がとても必要な時代になっているので、一緒に考えていく必要があるのかなと思っている。
- 委員：大津市全体、公立とか民間とか保育園とか幼稚園とかということなく、やはりすべての子どもたちがより良い教育を受けられるような、何か夢のある再編計画であってほしいというのが願い。ここもなくなって、ここもなくなってという、シャボン玉みたいなものではなくて、目指すべきところがここだからこう頑張りたいということであれば、みんながやる気が出るんじゃないかなと思う。人口が減っていくのは日本国中同

じなので、その中でどんな夢を語れるのかっていうことが、再編の中では大事なと思う。

事務局：認定こども園について、資料4のこども・若者支援計画を見ていただきたい。計画上、0～2歳は現状ある施設で充足する地域もあり、その地域に新たに認定こども園を作っていくということは施設ばかりが増えてしまうので、計画との整合性という面で良くない。0～2歳のニーズが不足する地域もあるが、保育園等を整備していく計画を別に持っており、その計画との整合性も図る必要がある。認定こども園を検討する場合は、このような部分も考慮する必要がある。

委員長：認定こども園については、市立幼稚園単独で認定こども園化したり、市立幼稚園同士で認定こども園化したり、市立保育園と市立幼稚園が統合して認定こども園化したりと色々な形がある。市立保育園と市立幼稚園が統合して公として守っていこうと発展した形にもなる。

委員：質がいい悪いっていうのが出てきていると思うが、幼稚園教育の天津の目指すところ、それを1回きちんと並べていただけたらと思う。何が質が良くて何が良くないのかというのはちょっと分からないが、何か地域性を利用して子どもが育てられるとか、何か小学校に行くための準備ができるとか、こういうのが天津市が目指しているような質の良さだっていうのを知らせていただければと思った。

委員：幼稚園だけでなく保育園も私学も含めてだが、幼児教育として何が大事なのかっていうことをやはりきちんと見据えながら、だからこそ、ここに認定こども園がいるよとか、ここに幼稚園なくてもいいよねとか、統合してもいいよねとか、色々あると思う。給食も幼稚園もしたいなとか、欲しいなとか思っている、保育園が主なので、できない。そうすると天津市の子どもとしてどうなのだろうと思う。就学前の子どもとしてどういうふうにバランスよく育っていけるような、行政の考え方があるのか。私は幼稚園に行っている子どもたちが不公平であって、他のところに行っている子どもたちばかりが利点があるというのはおかしいと思うので、予算のこともあると思うが、そういうことをもう少し丁寧に見ていただいて、就学前教育のあり方の中で、統合するのか、どういうふうに組み替えるのか、どういうふうな新しいものがあるのかということをぜひ考えてほしいと思う。統合のことばかりで考えていると、もうそこから詰まっていくので、これなら幼稚園も保育園も民間も一緒にやろうっていうふうな、希望というのかビジョンをお持ちいただきたいなと、ぜひお願いしたい。

(2) 閉会

以上